



リスクコミュニケーションと対話 一被災地域での調査で学んだことー

村山, 留美子

(Citation)

哲学対話と当事者性：2019-23年度科学研究費補助金基盤研究(B)（課題番号19H01185）「哲学プラクティスと当事者研究の融合：マイノリティ当事者のための対話と支援の考察」研究成果報…

(Issue Date)

2024-03

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100486370>



リスクコミュニケーションと対話

—被災地域での調査で学んだこと—

村 山 留 美 子（神戸大学）

リスクコミュニケーションと対話

リスクコミュニケーションという言葉がある。
いろいろな表現があるが、例えば木下（2016）は、「対象の持つリスクに関連する情報を、リスクに関係する人々（ステークホルダー）に対して可能な限り開示し、たがいに共考することによって、解決に導く道筋を探す思想と技術のこと」としている。ある「リスク」について、そのリスクに関する情報や意見をステークホルダー間で共有し、リスクにどのように向かい合うかを双方向で考えるプロセスで、かつてしばしば行われてきたようなリスク管理者や専門家からの情報の一方的な伝達や啓蒙ではなく、あらゆる関係者間の相互作用と理解を促進するコミュニケーションから、リスクに対する意思決定に繋げていこうとするものである。リスクの在り方が限定的な場合にはステークホルダーも限定される可能性はあるが、例えば災害リスクや広域にわたる環境リスク、感染症などの公衆衛生上のリスクがその対象となれば対象者は広く、私たちの誰もが当事者になり得る。多くの災害や、化学技術の溢れる現代のリスク社会においては、身の回りにあるリスクの評価と管理に常に必要なこのコミュニケーションに、私たちが全くの無関係でいられることは、実際にはほぼないはずである。

そして、人によっては耳慣れないかもしれないこの“リスクコミュニケーション”というものは、その本質において「対話」である。先に述べたように、リスクコミュニケーションは、リスクに関する情報を伝達し、理解し、行動につなげるプロセスであり、これは単に情報を一方的に伝えることではなく、異なる視点を持つステークホルダー間の相互作用と理解を深めることをも目的としている。例えば私が関心を持つ環境リスクの場合には、科学者、政策立案者、地域コミュニティ、企業などが当事者として関わる可能性がある。それぞれの当事者、それぞれのグループは独自の知識、価値観、経験などを持っている。専門家がもたらす情報からリスク事象のもつ科学的側面やそのリスクを管理するための方策についての理解を進めることは重要であるが、そのみならず、市民や地域コミュニティの持つ考えや懸念なども含め参加者が互いの視点を共有しそれを深く理解することによ

【リスクコミュニケーションと対話】

り、より適切なリスクへの対応策を共同で検討することが可能になる。異なるステークホルダー自身が当事者としてそれぞれの知恵や知識、言葉をもって、自身の見解や懸念を表明し、同時に他者の意見を理解する場であり、このプロセスの中心に「対話」が位置している。このような対話はまた、リスクコミュニケーションにおける信頼の構築にも寄与する。透明性を持つ対話はそのコミュニケーションに互いが持ち寄る情報の信頼性を高め、ステークホルダー間の信頼関係を築くことは、リスクガバナンスの枠組みの中で、共考し協働してリスクに対する取り組みを考えることにおいて非常に重要である。

一方で、このような「対話」に困難が伴うことは容易に想像される。本科学研究費プロジェクト「哲学プラクティスと当事者研究の融合：マイノリティ当事者のための対話と支援の考察」で稲原美苗氏ら専門家が哲学対話の中に様々な問題提起をしているように、非常に实际的であるリスクコミュニケーションにおける対話にもまた、常に困難が横たわる。特にリスクに関わるコミュニケーションでは、ベースとなる知識の違い、それぞれの情報の解釈の違い、信念や価値観、考え方、置かれた状況の違い、それぞれの立場に対する信頼感の違い、そしてそれまでに得てきた経験の違いなどがスムーズな対話を妨げる要因となり得るし、また時に対立を生む。リスクコミュニケーションはリスクについて「たがいに共考することによって解決に導く道筋を探す」（木下、2016）目的があるために、リスクに向かい合う姿勢を発散させたまま、あるいは対立させたままにしておくことは望ましくない。従って、無用な対立を発生させることなく、全てのステークホルダーが多様な視点を尊重し、相互に理解を深める対話の方策というものがリスクの適切な対応に非常に重要になる。この点において、リスクコミュニケーションの現場における「対話」は、まだ十分な検討を経ていないと考えられ、その本質を十分に学ぶ必要がある。また例えば大きな災害では弱者にそのリスクと影響がもたらされる（日本学術会議、2010）ことが知られており、リスク論が適用される現場において、マイノリティも含めた多くの人々のそれぞれの視座を含んだ対話の実施が行われる必要があるのではないかと考える。

被災地域で学んだ「対話」

上記は「リスクコミュニケーション」のやや教科書的な記述であるが、しかしリスクコミュニケーションにおける「対話」についての視点は、私自身が経験した事例から深く関心を持つところでもある。ここでは、私が本研究課題の代表者である稲原氏に誘われ本研究課題に参加させていただいたことのきっかけとなったひとつの経験について、紹介をさせていただきたい。

私自身は、「哲学対話」とは遠いと思われる分野にあり、主に大気中の化学物質のモニタリングや健康影響に関わる実験研究を行ってきた後に、その規制などに関わる、人の環境問題に関わるリスク認知やリスクコミュニケーションに関わる研究に従事している。四大公害の例を挙げるまでもなく、環境中の化学物質は（その量によって）人の健康や環境

に影響を及ぼし得るもので、多くの市民にとって非常にイメージの悪いものである。一方、我々の生活は多くの化学物質から成り立っており、それらを全く使用しないという選択肢は現代社会においては殆ど無い。我々の身の回りの化学物質は通常、リスクの評価をし、管理をしながら使われているのだが、それに関わるリスクコミュニケーションはまだ十分には進んでいないのが現状である。

2011年に福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の大気中への放出という事態になった時、私と当時の共同研究者が懸念したのは、上記のように化学物質に対するコミュニケーションが上手く機能しているとは言い難いなかで、またクライシス下において、一体どのように人々は化学物質の一種である放射性物質のリスクに対応しているのだろうか、ということだった。当時、即時避難が求められた地域以外には、多くの専門家が赴いてたし、消費者庁や農林水産省などの省庁も、所謂“リスクコミュニケーション”を行っていた。被災地域から遠い関西では、そのような事態が起こった後でも、避難指示区域や警戒区域等にあたらなかった土地では多くの人がそのまま生活をされていることを見聞きしていた。したがって、誰も経験をしたことのない原発事故と放射性物質の飛散という状況下であれば、そういった専門家とのコミュニケーションも一定程度は機能しているのかもしれない（幾分かの齟齬はもちろん耳にはしていたが）と考え、だとすればそれらのコミュニケーションがどのように機能し、日常の行動や考えについて専門家の助言がどのように役に立っているのか、あるいは、どのような情報が有用で、どのようなことを誰に相談し、誰とこの話題を話し合っているのか、それらの上でそこに住む人々がリスクに対してどのように対処しているのかを知ること、よりよいリスクコミュニケーションに資する情報が得られるのではないかと考えた。当時、事故によってその土地の人々の置かれた状況が複雑であったことは理解していたつもりだった。だが、私達の持つ問いはリスクとその情報に特化したものであったこともあり、そのような複雑性に大きく踏み込まずに、リスク対応についての答えを端的に得ることはできるのではないかと考えていた。

2012年から2022年までの間に、上記に関する調査のために関西と福島県内の、避難区域・警戒区域には入っていないある地域とを往復した。私達の調査に答えてくれた様々な立場の人たちは皆本当に親切で、私達の要領の得ない質問にも言葉を尽くして下さった。調査を始めてすぐにわかったのは、自分たちのもつ問いはそれほど複雑ではなかったとしても、それに対する答えは、(今となっては誰でもそう思うと思われるが) 平明とはほど遠いということだ。「どのように対処しているか」は端的であったとしても、その背景を汲まなければ意味はなく、そしてその背景は、事前には全く想像がつかないほど複雑だった。

所謂「専門家」の言が現場ではあまり役立つと思われていなかったことは、調査を始めてすぐに思い知らされた。専門家は地域に何人もやって来るが、ある団体が呼んだ専門家はここに住み続けても大丈夫といい、ある団体が呼んだ専門家はすぐにでも逃げろと言ったりする、真逆のことを言われることもしばしばで、そこに住む人たちの判断の役には結局それほど立たないのだという(そのような専門家に少しだけ関わった人間として言えば、それらは決してどちらかがいい加減だったということではない。当該の地域の状況から見

れば、どちらも大きな間違いではない場合も多いのだ)。ではそこに住んでいる人たちはどうするのかといえば、自主避難するのかしないのか、した方がいいと言ってくる他者にどのように答えるのか、除染はどうするのか、地域の除染で出たものの仮置き場をどうするのか、これまではありがたく受け取っていた近所の人から分けてくれる自家製の野菜を受け取るのか断るのか、食品はどの産地のものが安全なのか、洗濯物は外に干せないのか、子供の学校のプールや持久走や運動会はどうするのか、給食を食べさせても大丈夫なのか、外で遊ばせてよいのか…、といった生活の全ての局面に発生する判断を、概ね自分達で手探りで下していくしかない。生活のすべてのことについて、これまで誰もしたことのない判断を個々に迫られる生活がそこにはあり、化学的な条件は日常のすべてと不可分だった。専門家がその一つ一つにはあまり役に立たないとすれば、では個人で、コミュニティで解決はついたのか。しかし、それらの判断のもととなるような、放射線量や放射性物質についての心配や関心の程度は同じ土地に住んでいても一様でなく大きなグラデーションがあり、それに対して可能な行動にも多くの選択肢がある。同じ行動をとっていたとしても、背景にある不安や考えが同じとは限らない。同じように避難をしない人であっても、する必要がないと考える人と、したくても出来ない人がいる。少しでも心配のあるものや行動を生活から排除しようと大きな努力をし続ける姿を見せる人がいるが、そうでない人もいる。それを見せない人の中には、もちろんもとより大きな心配は必要ないと考える人もいるが、その心配に対し対処し続けたかったけれども疲れてしまった人やあるいは経済的に諦めたと言う人があり、もうここで暮らすと決めているのだから心配だと言いつのことはしたくないし、そのことは一切聞かletたくも話したくないのだと言う人もいる。それぞれが様々な考えや状況に基づいて行動し、結果として幾分かの違いを抱いて暮らしているが、しかし、特に密なコミュニティの中で、そのような異なるものを持ち寄って話をするのは難しいという。私達が「そういった話は誰かとされますか、相談したり、みんなで話し合って決めたりすることがありますか」と尋ねると、余所者である我々には多くを語って聞かせてくれる対象者らからは、いつもこればかりは同じように、「こういうことは普段は他の人とは話しません」という答えが返ってきた。そのようなことは、ごく限られた、同じような考えを持つと互いに知っている人との集まりの時にだけ、話題にするのだという。いつもは人をつなぎ対話を大事にしようとする NPO 団体の人が、ここでは放射線を心配する人とそうでない人を分けて人寄せをするのだと聞かせてくれた。両者を一緒にして会話をしようとしても、どちらかが黙ってしまうから、と。仲の良かったコミュニティのなかで、無用な諍いや嫌な思いをしないために、互いにその話題については話をしない。このようなクライシス下でのコミュニケーションとは一体何をどうするべきものなのか、いつもその答えを聞くたびに深く考えこむしかなかった。自分が最初に思い浮かべていた「コミュニケーションが上手く機能する」とは、一体どういう意味だったのか、と。

リスクというものへの対処には「科学的」であることが必要である場面は必ずあるが、しかし、それだけでは必ずしも解決にはつながらない。この調査の最中、多くの人から話を聞き、それを振り返るなかで、私はこの体験から何を考えれば良いのだろうと道筋を見

【リスクコミュニケーションと対話】

失い途方に暮れた。その折りにお話をしたのが、本研究課題の代表者でもあり同じ所属の同僚として赴任された稲原氏であった。氏が実践されてきた哲学対話の話を伺い、氏とこの体験について話す中で、「リスクに対して当事者が互いに情報を共有し共考する」というリスクコミュニケーションに関わる対話には哲学対話に通じるところがあるのでは、という示唆を頂いた。また、本課題のテーマでもある当事者のための対話について教示を受けるなかで、特に 2011 年の原発事故ではからずも当事者となってしまった人たちが（あるいはそのうちの一部の人たちが）、日本社会のなかで一種のマイノリティ当事者として孤立していた場面があったのではないか、そしてこの人達との対話を考えるときに、哲学プラクティスは有用であったのではないかなどの考えに至り、リスクコミュニケーションの持つ「哲学対話」としての側面を掘り下げるという新たな視点を得たことはとてもありがたいことだった。そのような学問の下地をもっていない身なので、まだまだ多くの知識と勉強を要し、また教えを請うているところだが、被災地域で得た様々な声から得たものを「哲学対話」を通して見ることに繋げているところである。そして、自分が被災地域に住む様々な人々の経験とそこから現れる考えを聞き、それに対して問い続けたこの経験こそが、とりもなおさず被災地以外から来ている私達と被災地域で暮らす人々との得がたい「対話」の経験だったとの気づきは、これも稲原氏との「対話」によってもたらされたものでもあった。大変ありがたい出会いだったと考えている。

おわりに（ふたたびリスクと対話について）

「リスクコミュニケーション」は、それが科学技術や自然災害といったリスクへの意思決定や行動につながるものであるために、ともすれば正しい科学的な説明や理解の部分にフォーカスされがちになる。しかし私が被災地域の調査で経験したように、リスクの持つ要素は科学的な側面も含め、すべてが全当事者の生活やコミュニティなどの極めて日常的な諸問題に帰結していく。そこにある対話のなかで、個人の、必ずしも科学的ではない要素を持ち寄って語り、聞き、共に考えることの在り方を、リスクコミュニケーションの文脈の中で十分に行っていく必要があるのではないかと考えている。

可能であれば今後も、リスクコミュニケーションにおける「哲学対話」を、異分野の専門家とともに考えていくことができれば、とても幸いなことである。

引用文献

木下富雄（2016）. リスク・コミュニケーションの思想と技術 ナカニシヤ出版
日本学術会議 日本の展望委員会 安全とリスク分科会（2010）提言 リスクに対応できる社会を目指して p12